

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 大井電気株式会社  
コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 齊藤 新一  
(氏名) 津久井則之  
TEL 045-433-1361  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,312	△1.0	△70	—	△49	—	△21	—
20年3月期	25,561	△14.0	△310	—	△841	—	△812	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△1.44	—	△0.3	△0.3	△0.3
20年3月期	△55.38	—	△11.1	△4.1	△1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,640	7,962	38.5	462.44
20年3月期	18,847	8,095	36.5	468.27

(参考) 自己資本 21年3月期 6,787百万円 20年3月期 6,874百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	265	△292	△204	2,319
20年3月期	615	△154	△108	2,551

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,900	△6.5	△700	—	△700	—	△600	—	△40.88
通期	25,300	△0.1	150	—	150	—	50	—	3.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 14,700,000株      20年3月期 14,700,000株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 22,019株      20年3月期 20,344株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,659	△6.8	60	—	72	—	53	—
20年3月期	9,293	△9.5	△283	—	△794	—	△744	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.64	—
20年3月期	△50.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	8,800		4,018		45.7	273.75		
20年3月期	9,637		4,009		41.6	273.14		

(参考) 自己資本      21年3月期 4,018百万円      20年3月期 4,009百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を強く受け、昨年下半年から景気の後退が深刻化いたしました。円高の進行や株価の急落等に伴い、自動車業界・電機業界を中心に輸出が大きく落込み、企業収益が圧迫されるとともに、雇用不安や収入減の影響により、個人消費も急激に冷込みました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売においては、当初より売上を拡大することが難しい状況であったことから、規模に依存することなく利益を確保できる費用構造の再構築に向けた施策を展開してまいりました。工事・保守受託業務においては、新規案件受注に向けたサービス領域の拡大や技術者の育成・強化などに努めるとともに、安全・品質対策の推進や業務全般の効率化など、経営体質の強化に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、機器の製造・販売が減少したため、前期より1.0%減の253億12百万円となりました。

損益につきましては、徹底した原価低減や経費削減等の施策を推進してまいりましたが、情報システム保守分野の開発費用増等による採算悪化の影響が大きかったことから、営業損益は70百万円の損失となり、経常損益は49百万円の損失となりました。これに、一部子会社における減損損失の計上や少数株主利益などを加算減算した当期純損益は21百万円の損失となりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

#### 〔情報通信機器〕

機器の製造・販売は、鉄道信号用フィルターやS I事業者向けネットワーク関連機器等比較的堅調に推移した製品もありましたが、電力会社向け製品が落込み、PHS基地局も減少したため、売上高は前期より4.3%減の97億82百万円となりました。

工事・保守受託業務は、キャリア向け通信機器工事・保守の受注が減少いたしました。同通信線路工事は配備計画が回復し、CATV工事も新規案件の受注等により増加したため、売上高は前期より1.6%増の148億66百万円となりました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、前期より0.8%減の246億49百万円となり、営業損益につきましては、0百万円の損失となりました。

#### 〔移動体通信機器〕

移動体通信機器は、病院向け等にPB応用システムを拡販した結果、売上高は前期より3.5%増の3億48百万円となりましたが、営業損益につきましては、大口案件の開発費用増等の影響により、53百万円の損失となりました。

#### 〔計測器〕

計測器は、主要顧客である官公庁やキャリア向け等に保有技術を利用したシステム製品や簡易測定器を拡販してまいりましたが、電力会社向け案件の減少等により、売上高は前期より14.5%減の3億15百万円となりましたが、営業損益につきましては、採算の良いフィールドメンテナンス用測定器の売上が増加したことから、前期より35.9%増の20百万円の利益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、電子部品や自動車産業等で在庫調整が進展すると思われませんが、企業の厳しい収益・資金調達環境を反映して設備投資が低水準で推移し、雇用・所得環境の悪化を受けて個人消費も更に落ち込むものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい経営環境下で、事業規模の拡大に頼った損益の構築は望めないことから、引続き規模に依存することなく利益を確保できる費用構造の再構築に向け、全力を尽くしてまいります。

次期売上高の見通しにつきましては、機器の製造・販売は、引続き全般的な景気悪化に伴い、新規開発案件の納期繰延べ・計画中止や電力需要の減少等の影響により、前期より若干減となる見込です。また、工事・保守受託業務は、モバイルブロードバンドサービスの提供に向けた設備投資やサービス提供エリア拡大に伴うCATV工事の増加が予想され、売上高は前期より若干増となる見込であることから、全体の売上高は、ほぼ前期並の253億円となる見込です。

損益につきましては、引続き体質の強化並びにコスト構造の改善を徹底することにより、営業利益は1億50百万円、経常利益は1億50百万円、当期純利益は50百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億6百万円減少し176億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億32百万円減少したことと、受取手形及び売掛金の2億13百万円の減少、たな卸資産が6億54百万円減少したことによります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億74百万円減少し96億78百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億85百万円減少したことと、未払金が5億15百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し79億62百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が65百万円減少したことと、少数株主持分が46百万円減少したことによります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少（前年同期比9.1%減）し、当連結会計年度末には23億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億65百万円（同57.0%減）となりました。

これは、主な収入として棚卸資産4億11百万円の減少と売上債権2億40百万円の減少による資金の増加があり、主な支出として仕入債務2億38百万円の減少と未払金2億85百万円の減少による資金の減少によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億92百万円（同89.9%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億17百万円によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億4百万円（前年同期は1億8百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出4億円によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	5.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.2	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。
- ②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。
- ④次期の配当は、次期の業績見通し等を踏まえ、現時点では実施を見送る予定です。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成21年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②事業拡大

当社グループは、ブロードバンドIPネットワーク分野に向けた新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

- 1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 2) 情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入しており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

#### ③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

#### ④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ooi.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの属する通信機器業界は、環境変化の激しい業界であり、当社グループの業績は、その影響を大きく受けることから、当期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標にしており、ROE等の経営指標は設定していません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,561,557	2,329,261
受取手形及び売掛金	6,308,410	6,095,381
たな卸資産	2,784,123	—
商品及び製品	—	280,377
仕掛品	—	1,627,912
原材料及び貯蔵品	—	220,870
繰延税金資産	311,572	277,110
その他	741,086	662,982
貸倒引当金	△23,350	△22,261
流動資産合計	12,683,399	11,471,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,240,131	※2 4,292,047
減価償却累計額	△3,118,982	△3,203,333
建物及び構築物（純額）	※2 1,121,149	※2 1,088,713
機械装置及び運搬具	325,652	321,176
減価償却累計額	△292,494	△288,017
機械装置及び運搬具（純額）	33,157	33,159
工具、器具及び備品	3,286,737	3,215,306
減価償却累計額	△2,870,127	△2,876,380
工具、器具及び備品（純額）	416,609	338,926
土地	※2 2,600,205	※2 2,593,908
リース資産	—	119,624
減価償却累計額	—	△11,137
リース資産（純額）	—	108,486
建設仮勘定	7,315	24,847
有形固定資産合計	4,178,437	4,188,041
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 691,104	※1, ※2 592,690
長期貸付金	8,494	6,389
繰延税金資産	594,569	693,191
その他	607,708	586,600
貸倒引当金	△41,797	△68,851
投資その他の資産合計	1,860,078	1,810,020
固定資産合計	6,164,082	6,169,070
資産合計	18,847,481	17,640,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,790,840	※2 1,505,701
短期借入金	※2 1,090,000	※2 900,000
リース債務	—	15,875
未払金	1,959,896	1,444,701
未払法人税等	27,446	51,329
未払消費税等	60,157	83,900
賞与引当金	880,749	610,383
工事損失引当金	274,000	212,000
その他	443,561	441,618
流動負債合計	6,526,652	5,265,509
固定負債		
リース債務	—	99,461
繰延税金負債	21,660	9,065
退職給付引当金	4,028,018	4,140,861
役員退職慰労引当金	167,307	154,726
その他	8,624	8,542
固定負債合計	4,225,611	4,412,657
負債合計	10,752,263	9,678,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,612,896	2,591,820
自己株式	△3,901	△4,081
株主資本合計	6,760,143	6,738,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,928	48,733
評価・換算差額等合計	113,928	48,733
少数株主持分	1,221,145	1,174,915
純資産合計	8,095,218	7,962,537
負債純資産合計	18,847,481	17,640,705

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,561,195	25,312,917
売上原価	21,475,992	※1 21,780,421
売上総利益	4,085,202	3,532,495
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,395,976	※2, ※3 3,603,030
営業損失(△)	△310,774	△70,534
営業外収益		
受取利息	4,631	4,557
受取配当金	8,532	7,818
受取賃貸料	52,898	53,658
受取補償金	—	12,837
その他	41,192	43,393
営業外収益合計	107,255	122,266
営業外費用		
支払利息	17,392	17,120
たな卸資産廃棄損	485,123	—
たな卸資産評価損	60,157	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	19,860	28,997
営業外費用合計	637,768	101,353
経常損失(△)	△841,287	△49,621
特別利益		
受取補償金	※4 66,166	—
特別利益合計	66,166	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※5 2,746
減損損失	※6 12,593	※6 9,059
特別損失合計	12,593	11,805
税金等調整前当期純損失(△)	△787,714	△61,426
法人税、住民税及び事業税	19,473	43,296
法人税等調整額	6,333	△46,837
法人税等合計	25,806	△3,541
少数株主損失(△)	△528	△36,809
当期純損失(△)	△812,992	△21,075

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708,389	2,708,389
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,425,888	2,612,896
当期変動額		
当期純損失(△)	△812,992	△21,075
当期変動額合計	△812,992	△21,075
当期末残高	2,612,896	2,591,820
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,731	△3,901
当期変動額		
自己株式の取得	△169	△179
当期変動額合計	△169	△179
当期末残高	△3,901	△4,081
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,573,305	6,760,143
当期変動額		
当期純損失(△)	△812,992	△21,075
自己株式の取得	△169	△179
当期変動額合計	△813,161	△21,255
当期末残高	6,760,143	6,738,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	219,681	113,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,752	△65,195
当期変動額合計	△105,752	△65,195
当期末残高	113,928	48,733
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219,681	113,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,752	△65,195
当期変動額合計	△105,752	△65,195
当期末残高	113,928	48,733
少数株主持分		
前期末残高	1,245,344	1,221,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,199	△46,230
当期変動額合計	△24,199	△46,230
当期末残高	1,221,145	1,174,915
純資産合計		
前期末残高	9,038,331	8,095,218
当期変動額		
当期純損失（△）	△812,992	△21,075
自己株式の取得	△169	△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,951	△111,425
当期変動額合計	△943,113	△132,680
当期末残高	8,095,218	7,962,537

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△787,714	△61,426
減価償却費	310,388	340,445
減損損失	12,593	9,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,159	25,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,273	△270,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,702	112,842
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,754	△12,581
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	173,000	△62,000
受取利息及び受取配当金	△13,164	△12,376
支払利息	17,392	17,120
為替差損益 (△は益)	1,350	120
その他の営業外損益 (△は益)	16,704	10,469
会員権評価損	—	6,900
その他の特別損益 (△は益)	△66,166	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,361,448	240,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	485,987	411,622
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,946	38,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,015,291	△238,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,743	30,236
未払金の増減額 (△は減少)	△435,570	△285,669
その他の負債の増減額 (△は減少)	△148,734	△5,803
小計	859,557	295,094
利息及び配当金の受取額	14,367	12,454
利息の支払額	△17,474	△16,717
その他の収入	66,166	—
法人税等の支払額	△306,742	△25,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,874	265,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△177,658	△217,978
有形固定資産の売却による収入	12,135	216
無形固定資産の取得による支出	△30,609	△79,354
投資有価証券の取得による支出	△5,231	△5,976
投資有価証券の売却による収入	—	2,125
短期貸付けによる支出	△689	△344
短期貸付金の回収による収入	70	—
長期貸付けによる支出	△5,423	—
長期貸付金の回収による収入	2,187	2,105
その他の収入	6,842	31,616
その他の支出	△55,769	△25,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,147	△292,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,000	△190,000
リース債務の返済による支出	—	△10,781
自己株式の取得による支出	△169	△179
少数株主への配当金の支払額	△3,582	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,751	△204,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,350	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,625	△232,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,932	2,551,557
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,551,557	※ 2,319,261

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ165,153千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ10,729千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ27,432千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、従来3～17年にしておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、主に8年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「未収入金」の金額は721,088千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ555,216千円、1,647,352千円、581,554千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は6,779千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 897,663千円 土地 2,091,780 投資有価証券 160,994 <hr/>計 3,150,438千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 840,000千円 買掛金 23,838 <hr/>計 863,838千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 12,160千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 833,276千円 土地 2,091,780 投資有価証券 139,050 <hr/>計 3,064,107千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 700,000千円 買掛金 16,384 <hr/>計 716,384千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 10,106千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  152,591千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 受注活動費 125,567千円 給与手当・賞与 1,522,450 退職給付費用 192,212 役員退職慰労引当金繰入額 28,154 賞与引当金繰入額 134,808 研究開発費 690,871 保証修理費 141,772	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 受注活動費 104,169千円 給与手当・賞与 1,336,030 退職給付費用 189,698 役員退職慰労引当金繰入額 14,878 賞与引当金繰入額 74,816 研究開発費 297,286 保証修理費 129,319
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費  690,871千円	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費  297,286千円
※4. 受取補償金は、道路施設の設置及び管理のため、区分地上権が設定されたことに伴う補償金であります。	※4. _____
※5. _____	※5. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地

当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,593千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地
日本テクニカル・サービス(株) 東京支社 東京都品川区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等
日本テクニカル・サービス(株) 東北営業所 仙台市泉区	事業所 (情報通信機器)	工具器具及び備品等

当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,296千円)として特別損失に計上しました。

また、連結子会社である日本テクニカル・サービス(株)は、東京支社及び東北営業所の受注環境の悪化等により営業活動から生じた損益が継続して赤字となり投資金額の回収が困難であるとの判断により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,762千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物331千円、工具器具及び備品2,224千円、無形固定資産206千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	19	1	—	20
合計	19	1	—	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	20	2	—	22
合計	20	2	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,561,557</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,551,557</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,561,557	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	2,551,557	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,329,261</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,329,261	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	2,319,261
現金及び預金勘定	2,561,557												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000												
現金及び現金同等物	2,551,557												
現金及び預金勘定	2,329,261												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000												
現金及び現金同等物	2,319,261												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,856,102	336,507	368,584	25,561,195	—	25,561,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,247	19,760	36,007	(36,007)	—
計	24,856,102	352,755	388,344	25,597,202	(36,007)	25,561,195
営業費用	25,130,202	369,992	373,427	25,873,623	(1,653)	25,871,969
営業利益又は営業損失 (△)	△274,099	△17,237	14,916	△276,420	(34,353)	△310,774
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,143,266	267,858	354,438	17,765,564	1,081,917	18,847,481
減価償却費	303,262	3,670	2,820	309,753	—	309,753
減損損失	12,593	—	—	12,593	—	12,593
資本的支出	204,425	559	680	205,665	—	205,665

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,649,289	348,394	315,232	25,312,917	—	25,312,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,417	22,895	42,312	(42,312)	—
計	24,649,289	367,812	338,127	25,355,229	(42,312)	25,312,917
営業費用	24,650,182	421,064	317,861	25,389,107	(5,656)	25,383,451
営業利益又は営業損失 (△)	△892	△53,252	20,266	△33,877	(36,656)	△70,534
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,903,849	315,488	336,060	16,555,397	1,085,307	17,640,705
減価償却費	334,864	2,450	2,546	339,861	—	339,861
減損損失	9,059	—	—	9,059	—	9,059
資本的支出	408,832	2,068	2,438	413,339	—	413,339

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置、I P伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配信装置、情報伝送装置、画像伝送装置、V o I P関連機器、セットトップボックス
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N関連計測器、L A N関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,085,596千円、当連結会計年度1,089,529千円であり、その主なものは繰延税金資産及び親会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1. (2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は情報通信機器事業が10,458千円、移動体通信機器事業が130千円、計測器事業が140千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が情報通信機器事業が156,381千円、移動体通信機器事業が5,821千円、計測器事業が2,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	468円27銭	1株当たり純資産額	462円44銭
1株当たり当期純損失金額	55円38銭	1株当たり当期純損失金額	1円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△812,992	△21,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△812,992	△21,075
期中平均株式数 (千株)	14,680	14,678

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,095,218	7,962,537
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,221,145	1,174,915
(うち少数株主持分)	(1,221,145)	(1,174,915)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,874,072	6,787,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	14,679	14,677

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,728	1,623,904
受取手形	234,373	124,950
売掛金	※1 2,471,571	※1 2,572,927
製品	41,584	—
半製品	456,534	—
商品及び製品	—	225,522
仕掛品	1,461,124	1,420,335
原材料	435,531	—
貯蔵品	37,310	—
原材料及び貯蔵品	—	141,705
前渡金	150	—
前払費用	616	—
未収入金	726,010	651,431
その他	15,295	15,434
貸倒引当金	△1,050	△904
流動資産合計	7,576,780	6,775,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,666,622	※2 2,685,719
減価償却累計額	△2,037,077	△2,085,186
建物（純額）	※2 629,545	※2 600,533
構築物	231,141	231,141
減価償却累計額	△205,941	△209,673
構築物（純額）	25,200	21,468
機械及び装置	282,062	280,269
減価償却累計額	△257,774	△254,837
機械及び装置（純額）	24,288	25,432
車両運搬具	4,604	300
減価償却累計額	△4,420	△291
車両運搬具（純額）	184	9
工具、器具及び備品	2,120,242	2,057,070
減価償却累計額	△1,903,356	△1,880,169
工具、器具及び備品（純額）	216,885	176,901
土地	※2 647,913	※2 647,913
リース資産	—	119,624
減価償却累計額	—	△11,137
リース資産（純額）	—	108,486
建設仮勘定	4,911	2,452
有形固定資産合計	1,548,929	1,583,196
無形固定資産		
ソフトウェア	50,530	60,070
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	65,783	75,323
投資その他の資産		
投資有価証券	161,126	131,752
関係会社株式	198,280	169,642
長期貸付金	2,412	1,295
長期前払費用	5,770	480
その他	89,687	80,475
貸倒引当金	△11,661	△16,581
投資その他の資産合計	445,614	367,065
固定資産合計	2,060,328	2,025,585
資産合計	9,637,109	8,800,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	458,844	420,482
買掛金	※1 902,541	※1 803,257
短期借入金	※2 400,000	—
リース債務	—	15,875
未払金	340,146	104,120
未払費用	213,555	206,157
未払法人税等	21,447	27,763
未払消費税等	40,770	33,242
前受金	801	3,225
預り金	19,345	17,253
賞与引当金	333,449	144,214
工事損失引当金	274,000	212,000
その他	540	540
流動負債合計	3,005,442	1,988,132
固定負債		
リース債務	—	99,461
繰延税金負債	21,660	9,065
退職給付引当金	2,506,117	2,601,861
役員退職慰労引当金	94,255	84,251
固定負債合計	2,622,033	2,794,640
負債合計	5,627,475	4,782,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△878,772	△825,367
利益剰余金合計	△201,675	△148,269
自己株式	△3,901	△4,081
株主資本合計	3,945,572	3,998,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,060	19,322
評価・換算差額等合計	64,060	19,322
純資産合計	4,009,633	4,018,120
負債純資産合計	9,637,109	8,800,893

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 9,293,933	※1 8,659,565
売上原価		
製品期首たな卸高	76,453	41,584
当期製品製造原価	6,504,494	6,305,581
合計	6,580,947	6,347,166
他勘定振替高	※2 2,663	※2 26
製品期末たな卸高	41,584	38,201
製品売上原価	6,536,699	※3 6,308,938
売上総利益	2,757,234	2,350,626
販売費及び一般管理費	※4, ※5 3,040,488	※4, ※5 2,290,320
営業利益又は営業損失(△)	△283,253	60,305
営業外収益		
受取利息	1,807	3,235
受取配当金	※1 16,969	※1 8,921
受取賃貸料	※1 45,219	※1 49,251
貸倒引当金戻入額	18,042	308
受取補償金	—	12,837
その他	28,043	21,579
営業外収益合計	110,082	96,133
営業外費用		
支払利息	4,946	4,458
たな卸資産廃棄損	485,123	—
たな卸資産評価損	60,157	—
貸倒引当金繰入額	—	6,900
退職給付会計基準変更時差異の処理額	53,632	53,632
その他	16,971	18,795
営業外費用合計	620,830	83,786
経常利益又は経常損失(△)	△794,001	72,653
特別利益		
受取補償金	※6 66,166	—
特別利益合計	66,166	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※7 2,746
特別損失合計	—	2,746
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△727,834	69,907
法人税、住民税及び事業税	16,462	16,502
法人税等合計	16,462	16,502
当期純利益又は当期純損失(△)	△744,296	53,405

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,708,389	2,708,389
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442,759	1,442,759
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	677,097	677,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	677,097	677,097
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△134,475	△878,772
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△744,296	53,405
当期変動額合計	△744,296	53,405
当期末残高	△878,772	△825,367
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	542,621	△201,675
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△744,296	53,405
当期変動額合計	△744,296	53,405
当期末残高	△201,675	△148,269
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,731	△3,901
当期変動額		
自己株式の取得	△169	△179
当期変動額合計	△169	△179
当期末残高	△3,901	△4,081

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,690,038	3,945,572
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△744,296	53,405
自己株式の取得	△169	△179
当期変動額合計	△744,466	53,225
当期末残高	3,945,572	3,998,798
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	129,081	64,060
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,020	△44,738
当期変動額合計	△65,020	△44,738
当期末残高	64,060	19,322
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	129,081	64,060
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,020	△44,738
当期変動額合計	△65,020	△44,738
当期末残高	64,060	19,322
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,819,119	4,009,633
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△744,296	53,405
自己株式の取得	△169	△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,020	△44,738
当期変動額合計	△809,486	8,486
当期末残高	4,009,633	4,018,120

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動（平成21年6月26日付予定）

### ① 新任取締役候補

取締役 田中 繁寛（現 経営管理本部長）

取締役 長瀬 平明（現 三菱電機株式会社通信システムエンジニアリングセンターセンター長）

（注）長瀬平明氏は、社外取締役の要件を満たしております。

### ② 新任監査役候補

監査役 鈴木 俊郎（現 株與人常勤監査役）

（注）鈴木俊郎氏は、社外監査役の要件を満たしております。

### ③ 補欠監査役候補

補欠監査役 飯塚 芳雄

補欠監査役 松田 淳（現 三菱電機株式会社関係会社部経営企画担当部長）

補欠監査役 中川 幸雄（現 三菱UFJトラスト保証株式会社常務取締役）

（注）松田淳氏及び中川幸雄氏は、補欠の社外監査役候補であります。

### ④ 退任予定取締役

常務取締役 津久井則之

取締役 今井 信良

取締役（社外） 佐田 耕一

### ⑤ 退任予定監査役

監査役（社外） 仙石 晃一